



# 平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月30日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岡谷 篤一  
 問合せ先責任者（役職名）企画本部企画部長（氏名）大塚 秀樹 (TEL) 052-204-8133  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

### (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	200,098	9.4	4,009	17.5	4,370	21.6	2,314	19.8
26年2月期第1四半期	182,903	△1.4	3,411	△0.8	3,594	△5.5	1,931	△20.4

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 1,537百万円 (△89.3%) 26年2月期第1四半期 14,314百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	48.07	—
26年2月期第1四半期	40.12	40.10

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第1四半期	418,971	135,331	30.5
26年2月期	406,481	134,647	31.2

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 127,704百万円 26年2月期 127,020百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	12.00	—	15.00	27.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	15.00	—	75.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しております。

これに伴い、平成27年2月期期末の配当金予想は当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	9.0	7,000	6.0	8,000	0.6	5,000	3.1	519.27
通 期	800,000	7.5	15,000	7.0	17,000	1.5	11,000	7.4	1,142.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しております。

これに伴い、第2四半期(累計)、通期共に「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に従い、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年2月期1Q	48,600,000株	26年2月期	48,600,000株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	456,064株	26年2月期	455,560株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年2月期1Q	48,144,281株	26年2月期1Q	48,146,157株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

(2) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合の実施を予定しております。

なお、株式併合と同日付で単元株式数の500株から100株への変更を併せて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書.....	7
四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、一部地域で政治的な問題が発生したものの、米国を中心に緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、金融・財政政策の効果が波及しはじめました。消費税増税による影響はありましたが、企業の投資マインドの改善、雇用・所得の改善もあり、景気回復への動きは持続しています。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,000億98百万円で前年同期比9.4%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が128億83百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益が40億9百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益が43億70百万円（前年同期比21.6%増）となりました。また、当四半期純利益は23億14百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼部門では、国内の土木・建築関連が建材を中心に堅調でした。輸出は、米国、中国向けを中心に好調でした。

特殊鋼部門では、自動車関連を中心に順調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は862億22百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

#### (情報・電機)

非鉄金属部門では、家電関連は低調でしたが、電子部材関連が堅調でした。

エレクトロニクス部門では、通信関連及びOA機器関連を中心に順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は403億6百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

#### (産業資材)

メカトロ部門、化成品部門ともに、国内外の自動車関連を中心に部品・工具、樹脂原料が順調でした。

メカトロ部門では、引き続き海外向けを中心に設備機械が好調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は589億69百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門では、子会社売却等により売上高が減少しました。

建設部門では、分譲マンションの販売が増加しました。

食品部門では、水産物、加工食品の輸入が微減となりました。

生活産業セグメント全体では、売上高は146億1百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,189億71百万円となり、主に期末日休日の影響に伴う売上債権の増加により前連結会計年度末に比べて124億90百万円増加しました。

負債は2,836億40百万円となり、主に期末日休日の影響に伴う仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べて118億7百万円増加しました。

純資産は1,353億31百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて6億83百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては平成26年3月31日発表の予想数値を据置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,486	13,639
受取手形及び売掛金	183,660	191,237
商品及び製品	39,406	40,020
仕掛品	475	495
原材料及び貯蔵品	1,568	1,639
その他	9,233	11,139
貸倒引当金	△539	△552
流動資産合計	245,289	257,618
固定資産		
有形固定資産	40,243	39,964
無形固定資産	1,015	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	106,221	105,320
その他	14,111	14,094
貸倒引当金	△400	△398
投資その他の資産合計	119,932	119,016
固定資産合計	161,191	161,352
資産合計	406,481	418,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,340	125,122
短期借入金	101,187	92,798
未払法人税等	2,819	2,095
賞与引当金	996	1,803
その他	7,336	7,581
流動負債合計	221,680	229,401
固定負債		
長期借入金	18,139	22,411
繰延税金負債	26,217	26,097
退職給付引当金	1,901	1,881
役員退職慰労引当金	670	683
その他	3,223	3,164
固定負債合計	50,153	54,239
負債合計	271,833	283,640
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	69,074	70,666
自己株式	△449	△449
株主資本合計	85,551	87,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,461	41,002
繰延ヘッジ損益	△9	△7
為替換算調整勘定	15	△433
その他の包括利益累計額合計	41,468	40,561
少数株主持分	7,627	7,626
純資産合計	134,647	135,331
負債純資産合計	406,481	418,971

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	182,903	200,098
売上原価	170,919	187,214
売上総利益	11,984	12,883
販売費及び一般管理費	8,572	8,874
営業利益	3,411	4,009
営業外収益		
受取利息	306	346
受取配当金	75	134
持分法による投資利益	287	213
その他	232	280
営業外収益合計	900	974
営業外費用		
支払利息	411	418
手形売却損	11	11
その他	294	183
営業外費用合計	718	612
経常利益	3,594	4,370
特別利益		
固定資産売却益	4	4
その他	—	1
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産処分損	0	1
持分変動損失	150	—
その他	0	—
特別損失合計	152	1
税金等調整前四半期純利益	3,446	4,376
法人税、住民税及び事業税	1,487	2,131
法人税等調整額	△92	△210
法人税等合計	1,394	1,920
少数株主損益調整前四半期純利益	2,052	2,455
少数株主利益	120	140
四半期純利益	1,931	2,314

## 四半期連結包括利益計算書

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,052	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,821	△455
繰延ヘッジ損益	41	1
為替換算調整勘定	1,903	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	495	△112
その他の包括利益合計	12,261	△917
四半期包括利益	14,314	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,034	1,407
少数株主に係る四半期包括利益	279	129

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,368	37,505	54,391	14,638	182,903	—	182,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	450	255	363	1,371	△1,371	—
計	76,670	37,955	54,646	15,002	184,275	△1,371	182,903
セグメント利益	1,140	851	1,224	366	3,583	△171	3,411

(注) 1. セグメント利益の調整額△171百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,222	40,306	58,969	14,601	200,098	—	200,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	331	465	64	387	1,249	△1,249	—
計	86,553	40,771	59,034	14,988	201,347	△1,249	200,098
セグメント利益	1,150	904	1,512	432	3,999	9	4,009

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。